

ポーランド政治・社会情勢

(2012年5月31日～6月6日)

平成 24 年(2012 年)6 月 11 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>コモロフスキ大統領, 年金制度改革関連法案に署名 同性愛者パレード開催 アウシュビッツ博物館の修復作業開始 バルト海評議会首脳会合 トゥスク首相, ヴァルター・ラーテナウ賞を受賞 コモロフスキ大統領宛のオバマ大統領書簡で米が遺憾の意を表明 結束政策フレンズ・グループ首脳会合 ポーランド海軍, NATO・Baltops 演習参加 在ベラルーシ・ポーランド人の逮捕 コモロフスキ大統領とウクライナ野党党首との会談 コモロフスキ大統領の誕生日における外国元首からの祝電 政府, バルカンへのポーランド軍派遣期間延長案を大統領に上申 シコルスキ外相, グリシチェンコ・ウクライナ外相と協議 シカゴNATO首脳会合フォローアップ討論会</p>								<p>【お願】3か月以上滞在される場合 在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合 所在確認 救済の根拠となります！</p> <p>問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済</p> <p>経済特別区での投資実績 ポーランド政府, 2011年度の決算報告を発表 第1四半期のGDP成長率は3.5% エネア社の民営化は新規石炭火力発電所の建設開始以降となる見込み トルコ航空がポーランド航空(LOT)の買収を断念 5月のPMIが48.9ポイントに減少 規制緩和に係る法案の検討 今年のリンゴ生産は順調 洋上風力発電所建設動向と送電インフラの容量 政府が行政府及び医療部門における更なる電子化を検討 PGE原子力エネルギー社の新社長にスコフロンスキPGE社副社長を任命 5月の新車登録台数の発表</p>								
<p>社会</p> <p>A2自動車道開通</p>								
<p>大使館からのお知らせ</p> <p>ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.jhtm</p>								

政	治
内	政

コモロフスキ大統領、年金制度改革関連法案に署名【1,6日】

1日、コモロフスキ大統領は、上下両院で可決された年金支給年齢引き上げ法案に署名。さらに、6日、軍人、警官らを対象とした年金制度改革法案にも署名。野党「法と正義」(PiS)は、同法案の憲法違憲性を主張し、憲法裁判所へ提訴している。

同性愛者パレード開催【3日】

3日、ワルシャワ市内において、第11回同性愛者パレードが開催された。左派野党の民主左翼連合(SLD)、「パリコト運動」の議員らも参加した。

アウシュビッツ博物館の修復作業開始【6日】

6日、ポーランド南部オシフィエンチムにあるアウシュビッツ＝ビルケナウ強制収容所跡地にある博物館の修復作業が開始された。同作業は、15年間続く見通しであるが、その間も一般公開は通常通り行われる。同作業の費用は、「アウシュビッツ＝ビルケナウ基金」に寄付された資金の利子で賄われる。同基金は1億2,000万ユーロを集めることを目標としており、これまでに18か国、3都市から計9,700万ユーロの寄付が集まっている。

外	交
---	---

バルト海評議会首脳会合【31日】

31日、ドイツにおいて、バルト海評議会首脳会合(参加国:デンマーク、アイスランド、バルト三国、北欧3か国、独、ポーランド、露)が開催された。ポーランドからはトゥスク首相が出席し、EU-露関係、経済成長等について話し合われた。

トゥスク首相、ヴァルター・ラーテナウ賞を受賞【31日】

31日、ベルリンにおいて、メルケル独首相からトゥスク首相に対し、ポーランドのEU議長国期間中に欧州統合への深化に貢献したとして、ヴァルター・ラーテナウ賞が授与された。

コモロフスキ大統領宛のオバマ大統領書簡で米が遺憾の意を表明【31日】

31日、オバマ大統領は、コモロフスキ大統領に宛てた書簡の中で、「ポーランドの死の収容所」という表現を用いたことに対する遺憾の意を表明。コモロフスキ大統領は同書簡に満足の意を表明。

結束政策フレンズ・グループ首脳会合【1日】

1日、トゥスク首相は、ブカレストで開催された結束政策フレンズ・グループ首脳会合に出席。

ポーランド海軍、NATO・Baltops演習参加【1日】

ポーランド海軍艦艇5隻及び航空機が、1日から2週間に渡りバルト海で行われるNATO演習「Baltops 2012」に参加する。同演習にはバルト海沿岸のNATO諸国に加え、米、仏、露が参加し、海賊及びテロへの対処要領を演練。

在ベラルーシ・ポーランド人の逮捕【4日】

4日、ベラルーシのフロドナにおいて、ベラルーシ

当局は、ポーランド人学校への露語教育導入に反対してピケを張っていた在ベラルーシ・ポーランド人連合活動家約20名を逮捕。ポーランド政府はベラルーシ政府に抗議。

コモロフスキ大統領とウクライナ野党党首との会談【4日】

4日、ワルシャワにおいて、コモロフスキ大統領は、ウクライナのヤツェニウク・野党「変化の前線」党首と会談し、ウクライナ情勢、EUウクライナ関係等について協議。

コモロフスキ大統領の誕生日における外国元首からの祝電【4日】

4日、コモロフスキ大統領が自身の誕生日に際し、プーチン露大統領及びグリボウスカイト・リトアニア大統領から祝電を受け取った。プーチン大統領は祝電の中で両国関係強化への期待を表明した。

政府、バルカンへのポーランド軍派遣期間延長案を大統領に上申【5日】

5日、政府はバルカン半島におけるKFOR(NATO)、EUFOR(EU)ミッションへのポーランド軍派遣期間の延長案を大統領に上申。国防省は7月から2012年末までの派遣部隊用予算として16,385,000ズロチを計上している。

シコルスキ外相、グリシチェンコ・ウクライナ外相と協議【6日】

6日、ポーランド南部のクラシチンにおいて、シコルスキ外相がグリシチェンコ・ウクライナ外相と二国間関係及びティモシェンコ前首相収監問題に関する協議を行い、両外相は、ウクライナ市民向け査証手数料廃止の協定に署名した。同日、ポーランド南部

の都市、プシェシルではウクライナ名誉総領事館が開館された。

シカゴNATO首脳会合フォローアップ討論会【6日】

6日、クラクフにてシカゴNATO首脳会合フォローアップ討論会が行われ、シコルスキ外相、ロツフェ

ルド元外相、クリフ前国防相らが参加。シコルスキ外相は、「NATOサミットの結果に完全には満足しておらず、改善すべき分野がある」とし、NATO集団防衛体制の重要性、NATOの機能を代替するためのEU防衛能力強化の必要性等を強調。

経 済

経済特別区での投資実績【31日】

ポーランド経済省の経済特別区(SEZ)に関する報告書によれば、2011年末時点のSEZにおける雇用者数は241.6千人であり、SEZ創設が導入されてから797億ズロチが進出企業により投資されている。2011年に雇用者数は16.8千人増加(前年比7.5%増)し、投下資本は64.5億ズロチ以上増加(前年比8.8%増)し、このうち75%はポーランド、ドイツ、米国、オランダ、日本、イタリアの6か国から行われている。最大は自動車部門で25%、ゴム及びプラスチック製造部門が10%となっている。

ポーランド政府、2011年度の決算報告を発表【31日】

2011年度の決算報告が発表され、歳入は2,776億ズロチ、歳出は3,027億ズロチで、財政赤字は251億ズロチとなった。歳入は予算法の予想値より1.6%増となり、対GDP比で18.2%、対前年比では0.5%増であった。また、歳出は予算計画より3.4%減で、財政赤字は予算法で推定された400億ズロチより37.5%減であった。2011年末までの債務残高は8,153億ズロチに達し、前年比で9%増となり、対GDP比でも2010年の52.8%から53.5%に上昇したが、警戒値の55%は下回った。年間財政赤字は対GDP比で2010年の6%から3.7%に減少。2011年のGDP成長率は予想値の3.5%を上回る4.3%となる一方、年間インフレ率も予想値の2.3%を上回る4.3%であった。

第1四半期のGDP成長率は3.5%【31日】

中央統計局によれば、2012年第1四半期のGDP成長率は、3.5%(Eurostatの発表は3.8%)であった。EU内ではバルト3国に次ぐ4番目の高い成長。ポーランドのGDPの2/3が依存している個人消費は、第1四半期で前年同期比で2.1%となり、2011年第4四半期と同じ伸び率であるが、労働市場の低迷と賃金上昇率の遅さから個人消費は今後減少するとみられている。また、企業の投資支出も前年同期比で6.7%の増加となった。

エネア社の民営化は新規石炭火力発電所の建設開始以降となる見込み【31日】

ブザノフスキ国有財産相は、2012年-2013年の民営化計画において国有財産省が保有する全株式が売却される予定のエネア社(大手電力会社の一つ)の民営化計画について、コジェニツェ火力発電所(ポリメクス-モストタル社と日立社のコンソーシアムが落札)の建設プロジェクトが建設主体との間で署名に至り(第3四半期を予定)、建設作業が開始された後に民営化プロセスは再開される旨述べた。

トルコ航空がポーランド航空(LOT)の買収を断念【1日】

欧州委員会は、EU域外の投資家が域内の航空会社を50%以上買収することを認めていないが、このEU規則がトルコ航空によるポーランド航空(LOT)の買収計画を断念させた。トルコ航空は、1日のイスタンブール株式市場の定期的な報告で、ポーランド政府との協議を終了した旨発表。同社は、LOT買収による採算は、中期的にみると限定的であると説明し、トルコ航空役員会によってLOT買収からの撤退が決定されたと述べた。トルコ航空は、EU規則を承知しつつも、2週間前に、同社のテメル・コチル・CEOがLOT買収に意欲を示していたため、トルコ航空による買収断念は関係者に驚きをもって受け止められている。

5月のPMIが48.9ポイントに減少【1日】

5月の購買担当者指数(PMI)は、4月の49.2ポイントから48.9ポイントに減少した。2か月連続のPMI減少は景気の停滞を示している。HSBCによれば、この悪化傾向は48.8ポイントに落ち込んだ2011年末と類似しており、第2四半期(4月、5月)だけで見れば、2009年第2四半期以来最速の低下となる。新規発注数は主に輸出発注の減少を受けて、過去12か月で1/10に減少した。同傾向は、ズロチの減価にも関わらず、先月ペースが増した。また、生産規模も僅かではあるが2009年7月以来初めての縮小に転じた。さらに、資本財購入は4か月連続で減少し、在庫も2011年11月依頼最速のペースで減少しているが、これは、コスト圧力は依然として高いものの、製品価格の上昇は少なく、差益を減少させていることが理由とみられる。新規雇用のペースは遅いものの高い雇用レベルが明るい兆候として挙

げられる。

規制緩和に係る法案の検討【3日】

ハラディ経済次官は、2週間以内に規制緩和に関する新たな法律の策定に向けたガイドラインの起草作業を終えるとしている。本規制緩和プロセスは、パヴラク経済相の決定を受けて行われているもので、付加価値税(VAT)還付の早期化、行政手続における標準処理期間の短縮が予定されている。また、これとは別に、標準様式の導入による手続の明確化や行政官の裁量削減を行う法律の策定が予定されている。

今年のリンゴ生産は順調【4日】

今年のリンゴの生産見込みは270万トンでイチゴやラズベリーは昨年より減収の見込み。専門家によると、リンゴの生産は冬季の霜害による影響を受けていない。イチゴは、昨年16万トンが生産されたが、今年は7万5千~8万トンにとどまる。ラズベリーは、昨年の10万5千トンに対して今年は9~10万トンの生産が見込まれている。全ての果樹生産は、昨年の281万トンから、今年は275~302万トンの範囲で推移する模様。

洋上風力発電所建設動向と送電インフラの容量【4、6日】

ポーランドの洋上風力発電所建設プロジェクトは、PGE社(ポーランド最大手の電力会社)の2,000MW、Polenergia社(ポーランドの著名投資家クルチャック氏所有のエネルギー企業)の1,200MW等、現在合計31,000MWが計画されているが、PSEオペレーター社(送電網管理会社)のマイフルザクCEOは、2025年までは3,000MWしか受け入れる能力がないとしている。Polenergia社は既に送電網への接続申請を行っており、競合他社からの送電網への受け入れ余地が懸念されている。

政府が行政及び医療部門における更なる電子化を検討【5日】

ポーランド政府はEUの次期財政期間中(2014年-2020年)の行政及び医療部門における更なる電子化を検討しており、電子行政府、電子サービ

ス、高速無線インターネットの拡充等の一連のプロジェクトをまとめたデジタル・ポーランド運営プログラムを既に欧州委員会に提出している。EU基金の革新的経済プログラムから40億ユーロ、地域開発プログラムから20億ユーロの合計60億ユーロを獲得することを期待している。秋前までにプログラムの全体像が準備される予定。

PGE原子力エネルギー社の新社長にスコフロンスキPGE社副社長を任命【6日】

PGE原子力エネルギー社及び同第一原子力エネルギー社のドロジジュ前社長が6日付けで退任し、経営監督委員会は後任社長としてPGE社副社長のスコフロンスキ氏を任命した。同氏は、原子力発電所の原子炉供給主体に係る入札の開始と、リトアニアの原子力プロジェクトへの参加可能性の分析が2つの優先課題であると発言している。なお、原子炉供給主体に係る入札については、予定では第1四半期末までに行われることとなっていた。原子炉の供給主体とは別に、PGE社は戦略的投資家を選定することとなるが、スコフロンスキ新社長は、原子炉の供給主体と戦略的投資家の選定はほぼ同時に行い、戦略的投資家は原子炉の選定に係る意見を持つことになるだろうと述べている。

5月の新車登録台数の発表【6日】

サマル社の発表によれば、ポーランドの5月の新車登録台数は23,620台となり、前年同月比6.35%増、前月比0.3%増となった。1~5月期では、124,353台に達し、前年同期比10.12%増と、ここ3年で最高の伸び率となった。しかし、2011年に付加価値税が引き上げられたことにより2010年下半年に駆け込み需要が発生し、その反動で2011年上半年は大きく落ち込んでいたことから、今回大幅な伸び率となったものであり、実際の状況よりもよい数字となっていると専門家は指摘している。シュコダが16,244台(20.25%増)で1位、トヨタが9,558台(10.2%増)で2位、フォルクスワーゲンが9,256台(44.7%増)で3位、オペルが8,731台(5.9%増)で4位、フォードが7,894台(0.98%減)で5位となっている。フィアットは6,043台で22.98%減となった。

社 会

A2自動車道開通【6日】

ポーランド道路局(GDDKia)は、A2自動車道を6日10時に開通することを発表。移動時間はワルシャワ-ウッジ間で1時間、ワルシャワ-ポズナン間で1.5時間短縮される見込み。COVEC社の撤退及びD

SS社の倒産により91kmの自動車道建設に20か月を要し、総コストは360億ユーロかかった。他方、2010年の洪水の影響を受け、トルンとウッジを繋ぐA1自動車道の建設は遅れ、7月から10月の間に開通予定。

大使館からのお知らせ

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について

当館HP上に、「サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項」を掲載いたしました。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120426.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】「手から手へ～震災後のメッセージ」展示会【5月24日(木)～6月30日(土)】

ワルシャワ市にて、展示会「手から手へ～震災後のメッセージ」(スロバキア文化センター主催)が開催されます。作品は、チェコ及びスロバキアを中心に活動する若手アーティストによるもので、日本人アーティストの作品も含まれます。会場では、展示作品の販売も行われ、収益は東日本大震災の被災地に届けられます。

問合せ先・開催場所:スロバキア文化センター(住所:ul. Krzywe Kolo 12/14, Warszawa, 電話番号:22 635 77 74, Eメール:instytut@instytutslowacki.pl,ホームページ:<http://instytutslowacki.pl/>)

【予定】「高畑早苗 WEAR ME 転変無常 2012 Krakow」展示会【6月12日(火)～7月15日(日)】

クラクフにて、「高畑早苗 WEAR ME 転変無常 2012 Krakow」展示会(「マンガ」日本美術技術博物館主催)が開催されます。高畑氏の作品は、世界の様々な文化からインスピレーションを受けた絵画のドレスシェイプ作品です。

問合せ先・開催場所:「マンガ」日本美術技術博物館(住所:ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話:12 267 37 53, Eメール:muzeum@manggha.krakow.pl,ホームページ:<http://www.manggha.krakow.pl/wydarzenia/wearme>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)